

令和4年度 活動記録

高等教育開発センター

教養教育センター

データサイエンス教育センター

高等教育開発センターの活動

■教学マネジメントの実施・運営

●シラバスの充実に向けた取り組み

近年、大学教育の視点は「教員が何を教えるか」から「学生は何ができるようになるか」へ転換しています。本学においても、この視点を踏まえ、学生の自律的学修を促し、学生が各授業の到達目標を達成できるように様々な取り組みを行っています。高等教育開発センターでは、その一環として、シラバスの内容を充実させる施策を展開しています。そのため、令和3年度に策定した「シラバス作成の基本方針」及び「シラバス作成要領」をもとに、プログラムによる機械的点検及び記載内容のピアレビュー（教員相互の点検）を推進しています。本センターにおいては、全学のシラバスのプログラムによる機械的点検を行うとともに、本年度後期全学共通科目のピアレビューを行いました。プログラムによる機械的点検とピアレビューの相乗効果により、全学共通教育のシラバスの記載内容は大きく改善されました。

今後、各学部においてもシラバスのピアレビューの実施を促し、PDCA サイクルを機能させ、シラバスを一層充実させることを目指しています。

（担当：永松利文）

●学生との意見交換会の実施

大学教育は、これまでの教員本位で提供する授業から学修者（学生）本位の主体的な学修への転換が求められています。その実現には学生の意見や要望を速やかに教学へ反映させる仕組みが不可欠となります。そこで令和4年8月5日（金）・10日（水）の両日、各学部・学科から推薦頂いた学部学生と理事（教育担当）及び高等教育開発センター教員との意見交換会を開催しました。コロナ感染対策のため Google Meet によるオンライン方式での実施となりましたが、全参加学生が積極的に発言し、貴重な意見を得ることができました。その一部は改善に向けて動いています。引き続き後期には令和5年3月2日（木）に開催を予定しており、自主的に参加を希望する学生との意見交換をおこない、教育改善に繋がりたいと考えています。

■教育の内部質保証（自己点検・評価）の実施・運営

●自己点検・評価

令和4年3月～5月を通じて、まず各教育プログラム（学士12・修士6・博士10）が、「教育プログラム」の点検項目（学士課程27区分・大学院課程30区分）、及び「学生受入」の点検項目（学士課程・大学院課程とも4区分）について、令和3年度の自己点検を進めました。続く6～7月に高等教育開発センターが自己点検結果の判定作業を行い、3段階（①改善の「完了」が認められる状態、②改善の「継続」が求められる状態、③改善の「着手」が求められる状態）で判定しました。その後8～9月に判定結果を開示して修正意見を受け付け、10～11月の再判定を経て、12月に対外公表版を作成しました。

なお前回は、従来の自己点検・評価に伴う調査と、新たな教学マネジメント指針に伴う調

査とが並行して実施されましたが、今回は効率性の観点から両者を一括して実施することとし、このため新たな教学マネジメントの点検項目も加味した新たな自己点検シートで点検・判定作業を行いました。このため印象としては改善の「継続」・「着手」を求める判定結果が多くなりましたが、従来の点検項目に限定して新旧の判定結果を比較すると、多くの点検項目で改善の「完了」を確認でき、改善の着実な進展を実感できました。

また令和4年度は「施設・設備」・「学生支援」に関する自己点検（隔年実施）の実施年度に該当し、9-10月に高等教育開発センターにおいて自己点検シートの設問項目を再考した後、11-12月に関係部局・委員会等において自己点検作業を進め、令和5年1-2月にセンターにおいて判定作業を行いました。

●授業アンケート

授業アンケートは教育活動の実態を把握する基礎資料ですが、教育活動の不断の改善には設問項目の定期的な見直しも必要です。令和4年度には、近年求められている学生の主体的な時間外学習を把握・促進する手段として、学生の取り組みに関するB群の設問を一部修正し、自習時間の設問を細分化して予習・復習時間それぞれを問うことにしました。これによって、授業科目の特性とアンケート調査の結果を踏まえた効果的な学修指導の展開が期待されます。また今回は、遅延していた令和3年度の授業アンケート分析を行い、前期・後期それぞれ全学共通科目・専門科目の平均を担当教員の所属別に集計しました。

令和3年度 授業アンケート結果（鳥取地区）：教員所属別

		地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	全学
全学共通	前期	4.27	4.36	4.25	4.21	4.26	4.26
	後期	4.20	4.32	4.22	4.23	4.27	4.25
専門科目	前期	4.26	—	4.10	4.24	—	4.20
	後期	4.28	—	4.14	4.25	—	4.21

学士課程の一般講義・A群「授業の内容と進め方」のみ抜粋。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構。全学共通科目の「全学」はその他部局を含む。

また授業アンケートの資料的な信頼性を確保するには、一定の回収率を確保することが不可欠ですが、令和2年度に回答方法を書面方式からWeb入力へ転換した結果、集計作業の時間短縮・経費節減が進んだ反面、回収率は大幅に下落しました。このため前年度に引き続きアンケート回答率の改善に取り組み、①回答率の高い教員にその工夫を照会して、回収方法のコツ（主に授業内・教室内での回答という単純な措置の徹底）を公開したほか、②アンケート期間中は回答率のランキング情報を随時更新・公表し、③アンケート終了後はHPにおいてアンケート結果とともに最終回答率を併記して、教員の注意を喚起する一方、④回答件数の低い学生にも回答を促す働きかけを行いました。この結果、前年度の53%を上回る59%の回答率を実現しています。

令和2-4年度 授業アンケート回答率の推移：教員所属別

		地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	全学
令和2年度	年度平均	15%	34%	12%	20%	25%	18%
令和3年度	年度平均	42%	71%	44%	57%	70%	53%
令和4年度	第1Q	—	—	36%	61%	69%	57%
	前期・第2Q	49%	84%	52%	63%	80%	62%
	第3Q	22%	—	29%	65%	95%	62%
	後期・第4Q	33%	81%	47%	54%	74%	53%
	年度平均	42%	83%	49%	61%	78%	59%

鳥取地区の主要部局のみ。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構。「全学」はその他部局を含む。

(担当：武田元有・瀬戸邦弘・田鍋良臣)

■学修成果の可視化とエンロールメント・マネジメント

本センターでは、令和4年度から全学的にeポートフォリオを本格運用すべく準備を進めてきました。このeポートフォリオプロジェクトは、本学の「鳥取大学ビジョン2030」における「充実したQOCL（クオリティ・オブ・カレッジライフ）で学びたい人に選ばれる大学」を基盤とする学生への教育支援活動の一つとして進めています。具体的には在学中の継続したDP能力別修得度（DP：ディプロマポリシー）の可視化機能を備え、学生の在学中における学びの成果の蓄積から主体的な学修者へ成長するための振り返り活動等を支援します。この活動を通して、シラバスの授業におけるフォーマル学習と部活動やボランティア活動等のシラバス外におけるインフォーマル学習による学びを蓄積・統合し、本学の理念となる「知と実践の融合」となる活動を支援します。さらに、eポートフォリオ活動は、学級教員が学生の学修状況を把握することやキャリア形成支援等、学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し支援へと繋げる学生マネジメント（エンロールメント・マネジメント）としても期待が高まります。

(担当：三好雅之・小林昌博)

■全学FD・SD活動の企画・実施

●研修会・講演会

以下の日程・内容で全学の研修会・講演会を実施しました。基本的にGoogle Meetでのリアルタイム方式でしたが、下記②は全学FD・SD活動としては初めてワークショップ方式を採用し、また③は工学部大講堂における対面講演とのハイブリッド方式としました。またいずれも講演内容を録画・配信し、当日欠席した場合の視聴の機会を保证了。なお本誌に下記②の概要、③の講演記録を掲載しましたので、併せてご覧ください。

①新任教員FD研修会：令和4年6月13日（月）15:00-17:20

- ・第一部：講演「鳥取大学の教育指針：シラバス作成・講義・成績評価」

永松利文（高等教育開発センター教授）

- ・第二部：意見交換「第1クォーターを振り返って・第2クォーターに向けて」

②秋季FD・SD研修会：令和4年9月26日（月）16：00－18：00

テーマ「学生の能動的学修を促すための授業改善ワークショップ」

- ・講演「授業改善のためのワークショップ」 三好雅之（高等教育開発センター准教授）
- ・ワークショップ：2人1組でのグループワーク

③年末FD・SD講演会：令和4年12月9日（金）16：30－18：00

テーマ「大学改革の動向と鳥取大学の課題——第4期中期目標に向けて——」

- ・講演1「鳥取大学の教育方針」 中島廣光学長
- ・講演2「大学改革と評価」 細井由彦理事（企画・評価担当）
- ・講演3「本学における教育改革とその未来像」 田村文男理事（教育担当）

令和4年度 全学FD・SD活動参加者数（動画視聴を含む）

	地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	その他	合計
新任研修会	1	10	3	4	3	4	23
秋季研修会	0	3	2	0	3	2	10
年末講演会	14（1）	60（2）	45（1）	38（1）	16（5）	33（17）	206（27）

「医学部」は附属病院を含む。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構。参加人数はアンケート回答者数から算出したもの。なお年末講演会の数値は令和5年2月の中間集計（カッコ内は役員・職員の内数）。

●授業公開

FD・SD活動としての授業公開は、他の教員の授業を見学することによって授業の手法を学び、他の教員から自身の授業を参観してもらって改善の助言を受け、かくして相互に授業改善に役立てることを目的に、平成27年から共通教育棟の授業科目を中心に実施してきました。しかし近年では自身の授業を公開する教員、他の教員の授業を参観する教員とも減少傾向にあるため、令和4年前期に活動を一時休止した上で、後期から従来の方式による授業公開を再開するとともに、新たな方式による授業公開を開始しました。このうち従来の方式の授業公開では、共通教育棟で開設される全ての授業科目に対して原則として公開を義務付けるとともに、また新たな方式では、公開時期を拘束せず、担当教員の任意で設定できるようにしました。ただし後者の試みは、端緒に付いたばかりであるため、今回は十分な参加を得られず、今後本格的に継続できるかどうか、検討が求められます。

令和4年度後期 授業公開の状況

	公開科目総数（うち参観された科目）			参観者数 （延べ人数）
	対面授業	オンライン	合計	
後期：12/12－16	214（5）	11（0）	225（5）	5
後期：新方式	2（1）	—	2（1）	1

（担当：武田元有・永松利文・三好雅之）

●学外研修会・関係会議等への参加

学内研修会の主催と並行して、学外の研修会等にも参加し、大学教育に関する情報収集に努めました。参加した主な研修会等のテーマや参加した教員は以下の通りです。

①令和4年5月19・20日（木・金）：第58回 国立大学教養教育実施組織会議（山形大学）

- ・メインテーマ「第4期中期目標期間に向けた教養教育の課題と改革について」
- ・本学提案の承合事項
 - 6「学生が自ら目標を設定し自発的に学修するための初年度教育の取組について」
 - 7「オンラインによる授業アンケートの回収方法について」
 - 8「教養教育における授業公開・授業参観の実施状況について」

②令和4年6月11日（土）：第69回 中国四国地区大学教育研究会（鳴門教育大学）

- 前年に続くオンライン開催で、通常2日間（分科会＋全体会）の日程を1日で実施。
- ・参加分科会：自然（香川）・情報（永松）・外国語（小林）・健スポ（瀬戸）
 - ・本学提案の承合事項
 - 1「ウィズコロナ時代に向けた初年次教育の現状と課題について」
 - 1)オンライン授業における成績評価の実施や教育効果の測定について
 - 2)高等学校の新科目「情報 I」への全学的対応について
 - 2「卒業後における教養教育の効果の追跡調査について」
 - ・シンポジウム「Society5.0, SDGs等の新時代へ向けての教養教育」

位田隆一氏（国立大学協会・専務理事）「Society5.0時代のリベラルアーツ教育」
近森憲助氏（ローカルSDGs四国共同代表）「SDGsとESD：大学教育における実践」
概要：滋賀大学の事例を踏まえた文理融合教育の取組や、SDGsに対応した教育活動であるESDの試みについて、情報提供・意見交換が行われました（武田）。

③令和4年9月7日（水）～8日（木）：全国大学教育研究センター等協議会（広島大学）

- ・基調講演「学生の学習意欲を育む教育環境の創造」
- ・参加分科会：内発的動機付け（香川）、ディプロマ・サプリメント（三好）

■ホームページの管理・運用

高等教育開発センターのホームページをリニューアルし、令和3年10月より運用を開始しました。センターの設置目的や業務内容、教員編成を紹介しているほか、センター主催の



行事・活動について、事前のお知らせや、結果の概要に関する情報などを公開しています。また、全国的な高等教育の動向や、教授方法の技術など、大学教育に関する学内外の有用な情報を提供していきたいと考えています。（URL：<https://www.tottori-u.ac.jp/5967.htm>）

（担当：田鍋良臣・武田元有）

教養教育センターの活動

■学修支援活動

●全学共通科目オリエンテーション

令和4年4月1日（金）に各学部で新入生向け全学共通科目説明会が開催され、教養教育センターの教員が各学部（米子地区及び農学部を除く）において全学共通科目の科目区分・履修方法について説明しました。なお説明会に先立ち、令和4年3月から全学共通科目に関する『履修案内』の見直しや説明会用スライドの改訂を進めてきました。

なお教養教育センターを含む教育支援・国際交流推進機構の教員は、1年次を鳥取地区で過ごす医学部の生命科学科・保健学科1年生の学級教員を務めており、米子地区の医学部教員とともに4月7日（木）の学部オリエンテーションにも参加しています。

●新入生全学共通科目学修相談会

令和4年4月5日（火）に「新入生全学共通科目学修相談会」が開催されました。今回も、昨年、一昨年と同様、新型コロナウイルス感染症の予防策を徹底して行いました。

当日は総数286名（うち9名は相談票未回収）の新入生が来室し、16名の教員が相談にあたりました。相談者の内訳は、地域学部56名、医学部39名、工学部125名、農学部57名でした。昨年度の来室者は256名（うち7名は相談票未回収）でしたので、今年度は全体で30名（相談票未回収分を除くと28名）増加したことになります。学部別で見ると、地域学部、工学部がそれぞれ25名、17名の増加、医学部、農学部がそれぞれ6名、8名の減少になっています。

相談内容は、例年と同じく、教養科目（履修方法や教育課程表の見方など）に関するものがほとんどでした。なかでも教養基礎科目の説明を求めるものが多く、またシラバスが閲覧できない科目についての問い合わせや、オンラインで行った履修登録について問題ないか確認してほしいといった要望も散見されました。

これらの相談内容から、1）履修案内や全学共通科目説明会の資料を見直す、2）シラバスの記載状況を確認する、3）相談会会場で履修登録画面をスクリーンに表示するなどの点が今後の課題として浮かび上がってきました。来年度も引き続き、こうした改善活動に取り組み、新入生がスムーズに学修生活を始められるよう努めていきたいと思います。

（担当：和田綾子・瀬戸邦弘・田鍋良臣）

■全学共通科目の企画・運営

●全学共通科目・教育目標の策定

これまで鳥取大学では全学共通科目の教育目標が明示されていませんでしたが、学生の学習活動の指針となるよう、このたび教育目標を策定することにしました。本学の教育理念や学位授与の方針を踏まえながら検討を重ね、①人類の知の営みを体系化した人文科学・社会科学・自然科学の基礎を理解し、知識の幅を広げること、②様々な課題を探求し、解決するために、必要な知識・情報を吟味し、それらを入手する方法を身に付けること、③事実に基づいて多角的な視点から論理的に考え、分かりやすく表現できること、④人生を通じて地

域・国際社会で学び続けるために、絶えず色々な事柄に興味・関心を持つこと、⑤社会的なルールを身に付け、人とのコミュニケーションやチームワークを重視して行動できること、以上5点に整理し、令和4年度『履修案内』に掲載しました。

●全学共通科目カリキュラム改革WG

第4期中期目標期間の開始に伴い、教養教育センターは目標として「教養教育の改革」をかかげましたが、あわせて「鳥取大学ビジョン2030」の「アクションプラン」では教養教育センター・高等教育開発センターが中心となってリベラルアーツ教育を充実することになったため、これらの目標を遂行するためカリキュラム改革WGを編成しました。当面は、令和3年度の全学共通科目に関する自己点検・評価の結果によって明らかになった抽選制度の問題に対処するため、履修登録・抽選制度の実態把握を進め、教員の側での受入体制の改善＝履修機会の保証とともに、学生の側での学習態度の改善＝再履修の抑制が必要な状況を確認しました。なおWGの活動の詳細については、本誌の原稿もご覧ください。

(担当：橋本隆司)

●全学共通科目・主題科目の充実

全学共通教育の開設科目は基本的に17の教科集団が企画・運営しますが、既存の学問領域の枠組にとらわれない分野・形式の授業科目は共通教育部門が企画・運営しています。

①主題科目「社会安全政策論」(前期木1)

個人や地域社会の安全確保について学ぶ科目ですが、社会安全や危機管理に精通する学外講師のオムニバス授業であるため、共通教育部門が連絡・調整を行っています。

②主題科目「鳥取を知る」(後期月2)

学生に鳥取の魅力を再認識・再発見してもらうことを目的とした授業で、鳥取大学内外の研究者15名を講師陣とするオムニバス形式を採用しており、令和4年度の履修者数は76名です。令和5年1月30日(月)の第15回「鳥取大学のこれまでとこれから」は中島学長が講師を務め、また授業の後半は、あらかじめ受講者から受け付けた鳥取大学の教育全般に関する質問をもとに、学長との意見交換の時間に当てられました。

なお鳥取大学では、地域住民の方々に広く学びの機会を提供する社会貢献の一環として、本学の授業科目の一部を公開していますが、教養教育センターでは令和4年度より「鳥取を知る」も全学共通科目の公開授業科目として指定しました。

③主題科目「教養ゼミナール」(前期・後期)

主に読書を通じた学生の主体的な学びを目的とした双方向型・対話型のゼミナール形式の授業で、令和4年度には前期・後期それぞれ10クラスずつ開設され、履修者数は延べ150名(前期96名、後期54名)でした。「教養ゼミナール」の担当教員の間で、授業の工夫点などを共有するために、前期・後期に各1回、座談会形式で意見交換を行っています。今年度は第1回座談会を令和4年9月14日(水)に開催し、6名の担当教員が実施状況を報告するとともに、今後の運営方針に関して意見交換を行いました。

(担当：桐山 聡)

■各種調査・情報収集

●全学共通科目の満足度調査

カリキュラム改革 WG は、教養教育の質的な改善・充実を進めるため、全学共通科目の現状を把握する手段として、令和 4 年 11-12 月に「全学共通科目の満足度調査」を実施することにしました。調査対象は全学部の 2-3 年生とし、設問項目では主要な科目区分ごとに満足状況を問う 5 段階の選択肢を設け、不満な場合はその理由の具体的な記述を求めました。現在集計中ですが、その分析によって、改善が必要な科目区分や不満理由に関する情報収集が期待されます。また令和 4 年度から高等教育開発センターが開始した毎年 2 回の「学生との意見交換会」には教養教育センター長も参加し、面談形式でも全学共通科目に関する学生の意見を収集しています。

(担当：橋本隆司)

●米子地区全学共通科目の調査

米子地区における全学共通科目の調査は、米子地区の全学共通科目の実態を把握し、必要に応じて改善を提言することを目的として、2014 年度から前期・後期に各 1 回、継続的に実施しています（令和 2 年度はコロナ禍のため中止）。令和 4 年度は前期・後期ともに実施しており、調査方法は、履修学生へのアンケート調査、およびヒアリング調査です。ヒアリング調査の対象者は、医学部から推薦された医学科 1・2 年生、生命科学科 2 年生、保健学科 2 年生の計 10 名程です。ヒアリング調査は令和 3 年度以降、対面方式から Google Meet を使ったオンライン方式に変更しており、今回は令和 4 年 7 月 5 日（火）、12 月 20 日（火）に、共通教育部門（桐山准教授）・外国語部門（重松准教授・滝波助教）が担当しました。前期の調査結果は、授業の改善提案を含めて報告書としてまとめ、医学部と共有しています。後期の調査結果も、前期と同様に報告書にまとめる予定です。

(担当：桐山 聡・重松恵梨・滝波稚子)

●学外研修会・関係会議等への参加

①第 58 回「国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会」

令和 4 年 5 月 19 日（木）-20 日（金）に山形大学で開催され、教養教育センター・橋本センター長、教育支援課・大柳課長が参加しました。全体会議協議題として「第 4 期中期目標期間に向けた教養教育の課題と改革について」が議論されたほか、今後の教養教育のあり方をめぐって 4 つの分科会（①教養教育に適したオンラインの導入方法について、②数理・データサイエンス・AI 教育や実験科目の取組みについて、③コロナ禍における国際共修プログラムのあり方について、④教養・共通教育のカリキュラム・ポリシーについて）が編成され、各大学の取組みに関して意見交換が行われました。

②第 69 回「中国四国地区大学教育研究会」

令和 4 年 6 月 11 日（土）に鳴門教育大学を当番校としてオンライン方式で実施されました。兼任教員が各自関連する分科会に参加するとともに（「高等教育開発センターの活動」参照）、共通教育部門でも専任教員（桐山准教授）が人文・社会科学分科会に参加し、「鳥取大学を知る」の参考として、鳴門教育大学の「阿波学」に関する報告を視聴しました。

■国際交流・社会貢献等

●学術交流

教育支援・国際交流推進機構は令和元年12月に台湾師範大学「運動レジャー学院運動レジャーとホスピタリティマネジメント管理研究所」と学術交流協定を締結しており、令和4年7月22日（金）に林伯修准教授の来学記念講演会が開催されました。講演前には林准教授・橋本センター長の会談も行われ、台湾師範大学の教養を重視したカリキュラムが紹介されました。講演「スポーツツーリズムと台湾原住民のまちづくり」では、台湾師範大学での研究・実習を踏まえ、16の台湾原住民の暮らしや文化が紹介されました。講演後は多くの質問が寄せられたほか、林准教授の応答には日本への深い愛も感じられ、1972年に日中国交が正常化＝日台国交が断絶して50年の節目に意義深い講演会となりました。

●高大連携

鳥取大学では鳥取県立米子東高等学校のSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）国内研修を例年受け入れています。教育支援・国際交流推進機構では教養教育センター兼務教員（武田教授：高等教育開発センター）が1年向け「課題探求基礎」を担当しました。令和4年9月16日（金）の研修当日は「経済の歴史から世界を見る」のテーマで、紅茶文化や探偵小説といった身近なトピックからイギリス経済と世界市場の関係を考え、また附属図書館からアクセス可能な基本史料「イギリス議会文書」が紹介されました。

■外国語部門：外国語教育の企画・運営

令和4年度は、新型コロナウイルスのオミクロン株によるコロナ禍の第六波、第七波、第八波の影響下であり、鳥取県は過去最大の感染者数を記録しました。しかし、本学で昨夏から実施されている集団ワクチン接種の恩恵もあり、今年度は、基本的に対面授業を完全に再開することが出来ました。授業中のマスク着用と、教室の換気や手指の消毒等による感染予防対策も功を奏しました。

●TOEIC-IP 受験の義務付けの撤廃

本学では、今年度入学生より、2003年度以来のTOEIC-IPの受験の義務付けが撤廃されました。これは、1) 2015年度から既にTOEIC-IPの結果が英語の必修単位と紐づけされなくなったこと（これは、習熟度テスト〔proficiency test〕の結果を、単位取得の学力テスト〔achievement test〕に一部でも用いることに疑義が生じたことによります）、2) コロナ禍で、令和2年度にはTOEIC-IPの一斉実施がなされず、同試験の受験が敬遠される傾向があったこと、そうした中で、3) 入学時に学生に支払いを課していた3回分の受験料の徴収とその管理の問題が顕在化したことによります。他方、本学で今年度の9月から運用が開始されたeポートフォリオの活用により、これからは、学生が自らの学修成果を把握する中で、受験時期を自主的に選んでTOEIC-IPを受験し、英語力を着実に伸ばしていくことが期待されているのです。今年度は、医学部（生命科学科・保健学科の2年生及び医学科の3年生）・地域学部・工学部・農学部の2～3年生を対象としてTOEIC-IPが、6月11日、18日、25日、12月17日に実施されました。6月の日程における各学部の受験率は、地域学部が32.1%、工学部が30.4%、農学部が18.4%、医学部が84.5%でした。（担当：和田綾子）

●教養基礎科目（英語）の実施

教養基礎科目（英語）は、高校卒業までに同科目を履修していないか、または、高校卒業までに修得しておくべき基礎知識を著しく欠く学生を対象として、外部の高等学校の先生を招き、前期の5時限に12回に亘り、英語の基礎的な文法等の授業を行っていただくもので、正課外科目であるため、単位認定は行われていません。本学では、コロナ禍により、令和2・3年度（2020・21年度）の2年間は本科目の実施を見合わせて来ましたが、今年度は、3年ぶりに初めてオンラインにより本授業を実施することが出来ました。オンラインによる実施であったこともあり、受講生は少数（7名）にとどまりましたが、少なくとも、来年度もオンラインか対面のいずれかで継続実施される目途がつかえました。使用テキストは、南雲堂の『Simply Grammar シンプルセンテンスで学ぶ基本英文法』で、平易ながら受講生は易しすぎたとは感じていないことから、今後は問題演習の形式にバリエーションをつけることで学習効果がより高まることが期待されています。

（担当：重松恵梨、和田綾子）

●「英語基礎力強化プログラム（TOEIC 準備コース）」の実施

今年度も昨年度と同様に中級レベルのクラスを2クラス同時開講という形式（同一内容で別の曜日）を採用し、各クラス週一回の開講で10月の1週目から14回の予定で実施しました。今年度もアルク教育社提供のe-learning教材（ALC NetAcademy NEXTのTOEIC Listening & Readingテスト）を併用し、自学自習の支援も行いながら授業を行いました。受講者数（初回授業登録者数）は合計27名で、オリエンテーションとTOEICテストに関する説明を行った後、3回目の授業でe-learning教材のTOEICミニテストを実施し受講前のスコアを算出しました。なお、最後の授業で同じくTOEICのミニテストを実施し受講後のスコアの伸びを測定しました。

（担当：滝波稚子）

●夏期及び春期 Global Gateway Program の実施

本学では、2012年度から台湾の銘傳大学を始めとして継続して学生を海外短期語学研修に送り出して来ましたが、コロナ禍により、令和2・3年度（2020・21年度）の2年間は基本的に大学が費用を負担し、国際交流センターを中心としてGlobal Gateway “Online” Programが実施されてきました。今年度は、夏期は、有料の海外オンラインプログラムを実施しました。マレーシアのマラヤ大学による「マレーシアプログラム」に7名が参加し、また、メキシコの南バハカリフォルニア自治大学による「メキシコ海外実践教育プログラム」に5名が参加しました。また、令和4年10月11日からは海外観光客の入国者数制限の完全撤廃に伴い、国際交流センターを中心として、学生を短期海外研修に送り出す動きが本格化しました。こうして、春期は3年ぶりに、台湾の銘傳大学による英語・異文化研修に16名、マラヤ大学によるマレーシアファーストステップ英語・異文化研修に13名、新規マレーシアプログラムモニターとして4名の学生を派遣することが出来ました。

（担当：和田綾子）

●中国語の学習意欲の改善と継続を促す試み

中国語では、正規授業の他、中国語検定試験準一級の受験を希望する学生に、自由時間を活用し、日中対訳及びライティング指導を行いました。学生は、第108回中国語検定試験を2023年3月26日に受験しました。（1名。指導回数15回）

（担当：崎原麗霞）

●スペイン語のオンラインコンテンツ作成による時間外自習システムの継続

スペイン語の動詞の活用を授業時間外に自習することができるシステムを構築し、昨年度は基礎クラスの履修者のみを対象に運用していましたが、今年度は基礎クラスで継続して運用するとともに応用クラスの履修者を対象とした課題を作成することで、より多くの学生に時間外学習の機会を提供しました。プラットフォームとしてGoogleフォームを活用して小テスト形式の教材をクラウド上で公開することで、学生が都合の良い時にアクセスできるシステムとなっています。基礎クラスでは前後期合わせて7回分、応用クラスでは前期に4回分の課題をそれぞれアップロードし、延べ1,000人を超える学生が自主的な学習に取り組みました。

（担当：箕輪 茂）

■健康スポーツ部門：健康スポーツ科学教育の企画・運営

●新型コロナウイルス（COVID-19）対策と健康スポーツ科目の実施

残念ながら、今年度も新型コロナウイルス（以下：COVID-19）対策に明け暮れた一年でした。全国的にCOVID-19の影響がまだ継続する中で新学期を迎えましたので、本部門においても細心の注意を払いながらの授業運営となりました。まず、いつ対面授業が行なえなくなっても対応できるようにmanabaや遠隔会議システムを用いた令和4年度版「複合型授業」を完成させる事にしました。ただ、幸いな事に、鳥取県は全国的に見ても感染者の増加傾向が緩い地域だったこともあり、本部門では全期間を通して、基本的に対面授業の実施が叶い、受講生にリアルな空間におけるスポーツ実技を味わってもらえました。

一方で、昨年同様に「健康・スポーツ部門 授業運営指針2022」を策定し、積極的な感染防止策を講じています。対面授業実施に際しては手指消毒用のアルコール、マスク、体温計などを準備し、また、「飛沫」や「接触」による感染防止を徹底する為に外部スピーカ付きマイク等を準備し活用しています。また、受講生にも協力を求めるために「2022年 健康・スポーツ部門（対面）授業運営指針」を作成し、徹底した感染防止対策を励行しています。令和4年の半ばには、一旦沈静傾向に視えた感染状況でありましたが、変異株により令和5年を迎えて、COVID-19は新たな局面に入ったとも言えます。そのため日々状況を分析し、今後も受講生が安心して授業を受けられる環境を作っていきたいと思います。

尚、今年度は集中講義においても感染拡大防止を最大限に考慮した結果、アクア1（スクーバダイビング）、アクア2（カヌー、ウィンドサーフィン）、ゴルフの実施が叶いました。一方でライフセービングは感染防止対策が難しく、知恵を絞りましたが実施は困難と判断され、本年度も昨年度に続き不開講としています。



●トレーニングルームの活用促進にむけて

毎年多くの大学関係者に利用されているトレーニングルームですが、今年も昨年度に続きコロナの感染拡大防止のため、一年を通して「貸出不可」となってしまいました。現在貸し出しに向けてさまざまに準備を進めています。来年度はできる限り、サークル活動や教職員個人の健康維持・促進の場として利用していただきたいと考えています。

●研究・地域貢献活動の推進

健康スポーツ部門では、大学内のみならず地域における「健康」に目を向け、「健康とスポーツ」を中心とする地域貢献活動を積極的に展開してきており、今年度も下記のような取り組みが行われました。また、本部門では大学という教育の場の知の源泉である研究活動も精力的に行っています。

- ①鳥取大学広報誌『風紋』にて研究に関するインタビューを受ける（担当：瀬戸）
- ②台湾師範大学主催の国際学会『2022年運動休閒與餐旅管理國際學術オンラインセミナー』にてオンラインポスター発表を行う（担当：瀬戸）
- ③宮城県の仙台第三高等学校放送部から依頼で、NHK放送コンクールに応募する番組の中で応援団文化に関するインタビューを受ける（担当：瀬戸）
- ④スポーツ庁より依頼を受けて令和4年度体力・運動能力調査を実施する（担当：瀬戸、西村、斎藤、山田）
- ⑤鳥取大学国際交流協定締結校である台湾師範大学の林博士の来日に伴い、記念講演会を企画・調整した（担当：瀬戸）
- ⑥研究取材を受けた宮城県立仙台第三高等学校放送部の作品がNHK放送コンテスト県大会（ラジオドキュメント部門）で、全国大会への出場が決定する（担当：瀬戸）。
- ⑦制作協力していた仙台第三高校放送部の応援団に関する番組がNHKの全国大会で上位入賞を果たす（担当：瀬戸）

（担当：瀬戸邦弘）

データサイエンス教育センターの活動

●全学共通科目「データサイエンス入門」の実施と授業改善の取り組み

令和3年度に開講した全学共通科目（入門科目）「データサイエンス入門」を、本年度から全学部で必修科目として実施しました。本学で初めての試みとなる外部コンテンツを活用したeラーニング教材による授業ということもあり、本年度に行なった独自の授業アンケート結果等に基づいたコンテンツや学生への周知方法の改善等を行い実施したものです。

本年度の受講状況を見ると全学で96%の学生が合格しており必修科目として十分な実績であったと思われます。また、受講前後の知識・理解度を比較すると、データサイエンスに関して「活用例を詳しく説明できる並びに簡単な説明ができる」という学生が約42%から63%に増加したのに対し、「活用例を聞いたことがある」が約55%から36%へと減少しておりリテラシーレベルの教育としては十分な効果があったことが確認されました。

これに加え今年度はコンテンツの更なる充実と、今後必要となる高等学校新課程における情報Ⅰ・Ⅱへの対応を目途として、鳥取県立高等学校教諭による当授業の外部評価を実施していただきました。お忙しい中ご協力いただきました高等学校の先生方並びに鳥取県教育委員会の皆様に紙面をお借りして感謝申し上げます。これらの結果を踏まえ、引き続き令和5年度の開講に向けて準備を進めています。

(担当：橋本隆司、井上順子)

●文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定

本年度は、文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定申請を行い認定されました。これは令和3年度から実施した「データサイエンス入門」並びに以前から情報基盤機構の先生方を中心に実施いただいている「情報リテラシ」等の実績をもとに行なったものです。申請にあたっては関係各位のご援助をいただきましたことを記して御礼申し上げます。さらに今後、工学部を中心にして「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けるべく本年度から検討を開始いたしました。

(担当：橋本隆司、井上順子)

●数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 第2回コンソーシアム中国ブロックシンポジウムにおいて講演

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム中国ブロックにおいて、第2回コンソーシアム中国ブロックシンポジウムが令和4年11月25日（金）にオンラインで開催されました。このシンポジウム第1部において、田村センター長が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」申請までの取り組みを中心に、鳥取大学でのデータサイエンス教育について講演を行いました。

講演題目：「鳥取大学における数理・データサイエンス教育の推進～リテラシーレベルの教育体制及び申請に至るまで～」

(担当：田村文男)